

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第36期) 至 平成24年3月31日

株式会社ウィザス

大阪市中央区備後町三丁目6番2号
KFセンタービル

(E04850)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第36期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役運営支援本部長 井尻 芳晃
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役運営支援本部長 井尻 芳晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 （東京都港区芝公園二丁目4番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	13,132,042	13,769,062	13,340,243	14,947,367	15,582,250
経常利益 (千円)	899,364	598,128	224,183	1,194,813	797,064
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△122,959	32,127	△202,264	238,834	135,618
包括利益 (千円)	—	—	—	346,094	294,678
純資産額 (千円)	4,276,715	4,345,616	4,088,988	4,387,051	4,490,447
総資産額 (千円)	12,456,763	11,768,118	13,166,565	15,245,968	14,299,701
1株当たり純資産額 (円)	452.94	432.19	406.67	425.01	432.46
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△12.94	3.29	△20.12	23.75	13.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	36.9	31.1	28.0	30.4
自己資本利益率 (%)	△2.70	0.75	△4.80	5.71	3.15
株価収益率 (倍)	—	55.02	—	11.24	20.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	739,845	1,660,832	1,433,050	1,943,818	1,166,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,484,593	△560,764	△914,754	△1,343,264	△779,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,587,605	△1,107,152	573,540	16,948	△1,232,610
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,086,634	2,079,550	3,175,999	3,895,956	3,050,551
従業員数 (人)	593	648	645	701	722
[外、平均臨時雇用者数]	[483]	[492]	[538]	[563]	[626]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の〔 〕内は、臨時雇用者（非常勤講師及びパート職員）の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

4. 第32期及び第34期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	11,730,857	11,924,578	11,729,196	12,600,009	12,545,373
経常利益 (千円)	693,526	545,913	215,720	939,362	633,637
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△304,895	62,943	△290,494	215,688	203,746
資本金 (千円)	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375
発行済株式総数 (千株)	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440
純資産額 (千円)	3,954,312	4,055,561	3,710,704	3,885,789	4,028,867
総資産額 (千円)	10,997,706	10,251,552	11,461,259	12,576,739	11,675,870
1株当たり純資産額 (円)	418.79	403.04	368.77	386.17	400.39
1株当たり配当額 (円)	13.5	13.5	13.5	15.5	13.5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.5)	(5.5)	(5.5)	(5.5)	(5.5)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△32.08	6.44	△28.87	21.44	20.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	39.6	32.4	30.9	34.5
自己資本利益率 (%)	△7.10	1.57	△7.48	5.68	5.15
株価収益率 (倍)	—	28.11	—	12.45	13.33
配当性向 (%)	—	209.6	—	72.3	66.7
従業員数 (人)	566	585	576	597	607
[外、平均臨時雇用者数]	[476]	[481]	[457]	[535]	[598]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期1株当たり配当額15円50銭には、普通配当増配による2円を含んでおります。

3. 第33期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の〔 〕内は、臨時雇用者（非常勤講師及びパート職員）の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

5. 第32期及び第34期の株価収益率、配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和51年7月 昭和51年4月開講の学研塾（現、第一ゼミナール）松原教場を母体として株式会社学力研修社（現、㈱ウィザス）を大阪府松原市に設立。
- 昭和57年6月 本社を大阪市南区から大阪市西区に移転。
- 昭和62年6月 当社の商号を株式会社学力研修社から株式会社第一教研に改称。
6月 株式会社学育社の前身である株式会社ジェック第一教育センターを東京都文京区に設立。
10月 当社の小・中学生部門「学研塾」を「第一ゼミナール」に改称。
- 昭和63年5月 本社を大阪市西区から大阪市東区（大阪市中央区淡路町）に移転。
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会へ当社株式を店頭売買登録銘柄として登録。
12月 株式会社ジェック第一教育センターの商号を株式会社学育社に変更。
- 平成4年11月 株式会社第一プロジェ（現、㈱ブリーズ、連結子会社）を設立し、広告・印刷・人材採用企画を中心とした広告代理店業務を開始する。
- 平成6年3月 株式会社第一プログレス（現、持分法適用関連会社）を東京都千代田区に設立し、首都圏を営業区域とした広告代理業務を開始する。
- 平成8年9月 株式会社学育社の株式を日本証券業協会に店頭売買登録銘柄として登録。
- 平成10年4月 4月1日、株式会社学育社と合併し、商号を株式会社学育舎に変更する。
4月 サポート校事業を発足、1号キャンパスを東京都豊島区池袋に開設。
- 平成12年7月 速読メソッド等学習教材の提供を主業務とする株式会社日本速脳速読協会（現、㈱SRJ、平成19年10月1日㈱SRJとの合併により被合併会社として解散）に資本参加する。
- 平成13年6月 速読用ソフト開発および速読教室の事業展開を行う株式会社スピードリーディングジャパン（現、㈱SRJ、連結子会社）に資本参加。
- 平成14年10月 本社を大阪市中央区淡路町から大阪市中央区備後町に移転（現）。
- 平成15年3月 株式会社SRJが、英語ボキャブラリー検定資格試験の販売を主業務とする株式会社キャリアナビ（現、持分法適用関連会社）に資本参加。
10月 当社の商号を株式会社学育舎から株式会社ウィザスへ変更。
- 平成16年1月 内閣府による構造改革特区を活用した、株式会社による広域制通信制高校の運営を行うため株式会社ハーモニック（現、㈱ウィザス、平成24年4月1日㈱ウィザスとの合併により被合併会社として解散）を1月に設立、同年3月24日、内閣総理大臣より正式に承認される。
12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 株式会社ハーモニックが広域制通信制高校ウィザス高等学校（現、第一学院高等学校高萩本校）を茨城県高萩市に開校、運営を開始。
10月 株式会社佑学社（現、連結子会社）の第三者割当増資を引受け業務提携契約を締結。
- 平成18年11月 内閣府による構造改革特区を活用した2校目の広域制通信制高校を兵庫県養父市に設立するため、株式会社ナビ（現、㈱ウィザス、平成24年4月1日㈱ウィザスとの合併により被合併会社として解散）を設立。平成19年3月30日、内閣総理大臣より正式に承認される。
- 平成19年6月 新株引受けにより、株式会社フォレスト（現、連結子会社）を設立。
9月 全株式を取得したことに伴い株式会社佑学社が連結子会社となる。
10月 株式の追加取得による持分比率の増加に伴い株式会社翻訳センターが持分法適用関連会社となる。
- 平成20年4月 株式会社ナビが広域制通信制高校ウィザス ナビ高等学校（現、第一学院高等学校養父本校）を兵庫県養父市に開校、運営を開始。
- 平成21年2月 新株引受けにより、株式会社グローバルエール（現、連結子会社）を設立。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
11月 株式取得により、株式会社学習受験社へ資本参加。
12月 平成22年11月に株式取得により株式会社レビックグローバル（現、連結子会社）に資本参加し、平成22年12月に第三者割当増資引受けにより連結子会社となる。
- 平成24年4月 株式会社ウィザスを存続会社とし、連結子会社である株式会社ハーモニック及び株式会社ナビを被合併会社とする吸収合併を実施。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウィザス）、子会社13社及び関連会社8社により構成されており、学習塾及び広域制通信制高校の運営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

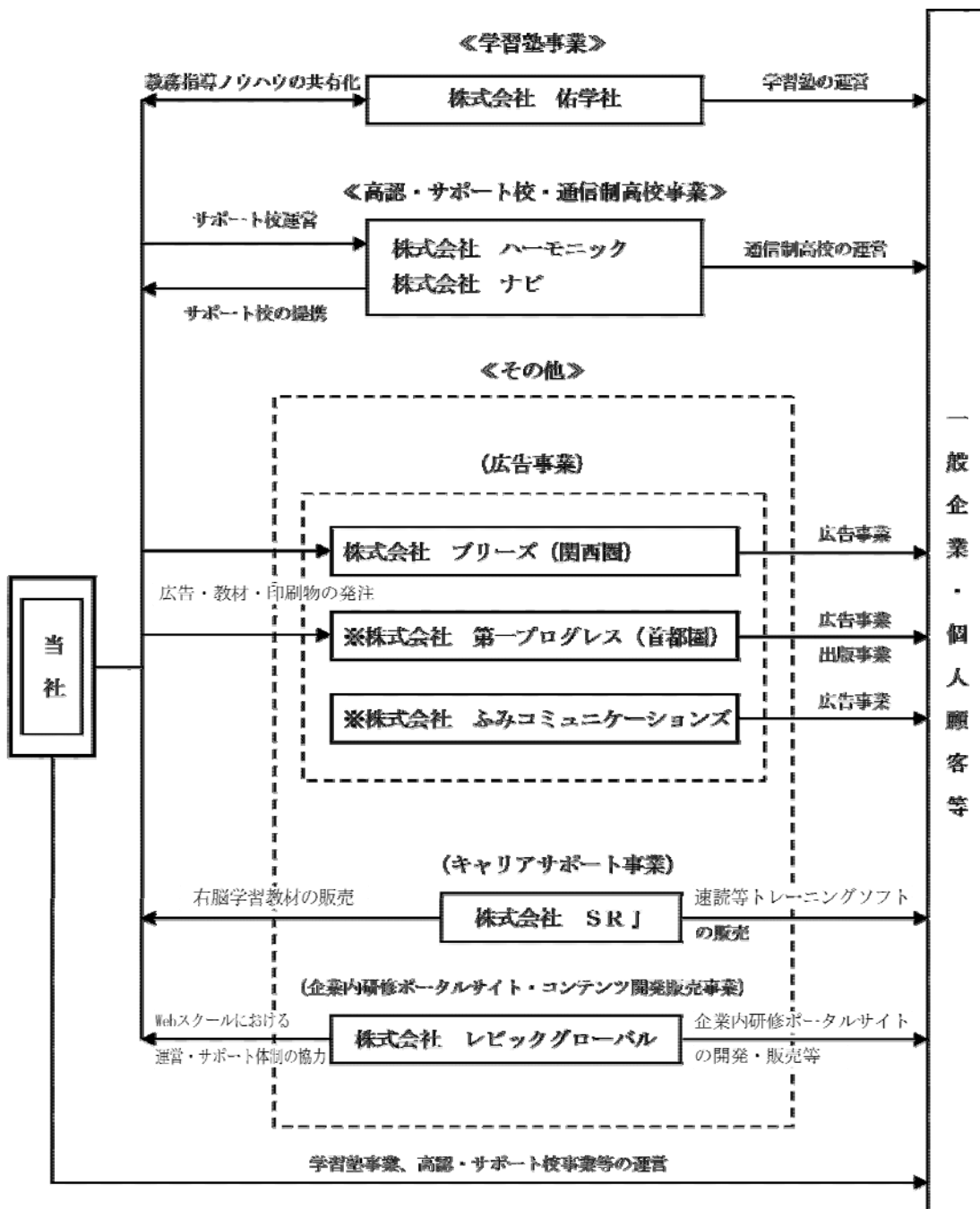
なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
学習塾事業	小中高校生を対象とした集団・個別指導を中心とする学習塾の運営。	当社、株式会社佑学社
高認・サポート校・通信制高校事業	広域制通信制高校及びそのサポート校の運営。 高等学校卒業程度認定試験合格のための受験指導。	当社、株式会社ハーモニック、株式会社ナビ
その他	広告事業	株式会社ブリーズ、株式会社第一プロGRESS、株式会社ふみコミュニケーションズ
	キャリアサポート事業	当社、株式会社SRJ
	企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業	株式会社レビックグローバル

(注) 1. 上述のほかに、事業セグメントを構成しない株式会社翻訳センターは、医薬翻訳、特許翻訳、金融翻訳、工業（IT関連）翻訳など、企業向けの専門分野の翻訳を行っております。

2. 株式会社ハーモニック及び株式会社ナビは、株式会社ウィザスと平成24年4月1日に合併し、消滅会社となっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合又 は被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引
					当社役 員 (人)	当社職 員 (人)		
(連結子会社) ㈱ブリーズ	大阪市 中央区	93,000	広告事業	100.0	2	3	136,100	当社教材・印刷物等の制作他 広告宣伝の企画立案
㈱ハーモニック	茨城県 高萩市	100,000	高認・サポート校・通信 制高校事業	100.0	4	—	—	スクーリング引率代行の受託 情報システム等・管理業務の 受託
㈱ナビ	兵庫県 養父市	100,000	同上	100.0	4	—	—	同上
㈱佑学社	大阪市 生野区	53,000	学習塾事業	100.0	1	2	—	—
㈱SRJ	東京都 港区	13,000	キャリアサポート事業	60.3 [35.3]	1	1	—	仕入先（速読用ソフト教材の 納品）
㈱レビックグローバル	東京都 港区	81,000	企業内研修ポータルサイ ト・コンテンツ開発販売 事業	54.2	—	2	100,000	コンテンツ等の仕入先および 販売委託等
その他3社								
(持分法適用関連会社) ㈱第一プロGRESS	東京都 千代田 区	41,000	広告事業	39.0	—	—	—	当社教材・印刷物等の制作他 広告宣伝の企画立案
㈱翻訳センター	大阪市 中央区	588,443	翻訳サービス業	21.1	—	—	—	翻訳業務の委託
㈱ふみコミュニケーションズ	東京都 港区	91,250	広告事業	39.3 (18.7) [5.6]	1	3	—	—
その他2社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、株式会社翻訳センターは事業セグメントを構成しておりませんので、同社の事業内容を記載しております。
2. 株式会社翻訳センターは、有価証券報告書提出会社であります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
学習塾事業	377 (465)
高認・サポート校・通信制高校事業	250 (127)
報告セグメント計	627 (592)
その他	63 (27)
全社 (共通)	32 (7)
合計	722 (626)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
607 (598)	37.3	9.4	5,263,634

セグメントの名称	従業員数 (人)
学習塾事業	337 (465)
高認・サポート校・通信制高校事業	223 (108)
報告セグメント計	560 (573)
その他	19 (18)
全社 (共通)	28 (7)
合計	607 (598)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含みます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及びその後の原子力発電所の諸問題、欧州債務問題並びに円高の長期化の影響により景気が低迷しました。個人消費におきましても、景気の不安定さと相まって、将来的な増税や消費者の生活防衛意識による節約志向・低価格志向は根強く、本格的な景気回復に向けては依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンのもと、今こそ将来に向けて教育の果たすべき役割を再認識し、成績向上への全力指導並びに生徒自身が自ら意欲喚起できる独自の教育プログラムEMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開を通じて更なる差別化を推進してまいりました。

また、資格取得を中心とした社会人教育分野の拡大、速読を中心としたキャリアサポート分野の成長等、教育をコア事業としながら、既存事業とのシナジー拡張及び新分野進出に努めてまいりました。

以上の結果として、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は学習塾事業が概ね計画通り進捗しましたものの、高認・サポート校・通信制高校事業における高卒認定コースの生徒数減少と平均単価の下落に伴い、155億82百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益につきましては、学習塾事業での新規校・移転校の増加等による人件費・減価償却費・消耗品費等の経費が増加したことと、前期末より新たに当社連結グループに加わりました企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業を営む連結子会社での新規商品開発、販売チャネル拡充のための要員増等を主要因とした先行投資費用が発生したため、営業利益は7億93百万円(同35.6%減)、経常利益は7億97百万円(同33.3%減)となりました。なお、当期純利益は前期に計上しました資産除去債務に係る特別損失の影響がなくなったものの、減損損失等を特別損失として1億30百万円計上するとともに、平成23年12月2日に公布された法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動による影響により1億35百万円(同43.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業につきましては、民間教育機関では類まれな独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開と成績向上に柱をおいた指導、更に新規6校・移転7校(内、独立校舎3校)の設備増強を行ってまいりました。

また、先進的本物教育としてのネイティブによる小学生オンライン英会話レッスンの強化、テレビ会議システムによる双方向オンライン授業「ネットスクール」の展開を図ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は86億5百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

*EMSはモチベーションのアップにより学力の向上と人間力の成長を図る教育手法です。EMSのうち、特に「意欲喚起特別講座“みらい”」が経済産業省の「2011年度第2回キャリア教育アワード」で優秀賞に選ばれました。

②高認・サポート校・通信制高校事業

高卒認定コースにつきましては、全国統一高認無料模試の実施による高卒認定試験制度の啓蒙・普及活動とインターネットを活用した在宅型WEB講座の展開を進めてまいりました。また、通信制高校及びサポート校につきましては高校生向けサービス内容の充実を図りつつ、卒業生のキャリアアップと一般社会人等、幅広い年齢層を対象に介護福祉士・保育士等の資格取得を目的としたウィザス専門学院を全国各拠点で展開してまいりました。更に、従来の未出校エリアへの展開強化のため、新業態として軽量型高校キャンパスを1校出校するとともに、経営効率の向上を目的とした移転1校を実施しております。以上の結果、通信制高校及びサポート校につきましては堅調に推移してまいりましたが、高卒認定コースの生徒数減少と平均単価の下落に伴い、当連結会計年度の売上高は54億1百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

③その他

その他におきましては主に、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、速読を主体とするキャリアサポート事業が伸張り売上高は15億74百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

(参考：セグメント別売上高及び生徒数の状況)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	20,485	8,365,559	56.0	21,226	8,605,711	55.2	2.9
高認・サポート校・ 通信制高校事業	8,133 (1,043)	5,664,502	37.9	7,952 (1,086)	5,401,683	34.7	△4.6
その他	366	917,305	6.1	339	1,574,855	10.1	71.7
計	28,984	14,947,367	100.0	29,517	15,582,250	100.0	4.2

- (注) 1. 高認・サポート校・通信制高校事業の生徒数において、通信制高校とサポート校に併用在籍する生徒はサポート校で計上し、()内に通信制高校のみに在籍する生徒数(内数)を記載しております。
 2. その他の生徒数は、幼児教育事業の在籍生徒数を記載しております。
 3. 生徒数は期中平均数を記載しております。
 4. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益及び非資金取引として減価償却費の計上による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の返済による支出により、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少し、当連結会計年度末には30億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は11億66百万円(前年同期比40.0%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額6億70百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6億80百万円、非資金取引として減価償却費8億28百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は7億79百万円(前年同期比42.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億36百万円、無形固定資産の取得による支出1億70百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は12億32百万円(前連結会計年度は16百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入14億40百万円、長期借入れによる収入4億60百万円、社債の発行による収入2億94百万円の資金の増加があったものの、短期借入金の返済による支出25億20百万円、長期借入金の返済による支出3億91百万円、社債の償還による支出2億80百万円、配当金の支払額1億55百万円の資金の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は教育関連事業であるため、生産、受注については該当事項はなく、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」に関しまして、当社グループにおける直接的な被害はありませんでしたが、その後の多方面への影響とともに、経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当教育業界においても、少子化傾向の継続によって、一層の選別化が進む中、競合の激化と業界再編が益々加速するものと予測しております。

一方で、グローバル化の進展・科学技術の進展を背景に、今後の教育における外国語教育、理数教育を中心とした学力向上施策は更に強まり、新たな教育ニーズを生む可能性があります。また、教育行政の変化を受け、公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充に引き続き、一部地域には学習塾費用のバウチャー（クーポン券）制の試行等も実施され、民間教育におけるマーケットの拡大が期待される状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、最善の授業の質の追究にこだわり、「内発的な意欲喚起」と「成績向上」を柱とした教育の質的向上と希望進路の実現により、更なる生徒・保護者満足度向上に取り組めます。

具体的には、生徒のモチベーションを上げ、学習意欲の向上を図るとともに、将来を前向きに受け止めるためのキャリア教育である「意欲喚起教育“みらい”」など、民間教育機関では類まれな独自の意欲喚起教育「EMS」(the Educational Method of Self-motivation)の展開により、更なる差別化を推進します。

また、次世代高付加価値教育サービスの提供を意図したe-ラーニング事業（スクールシティ）の展開や当社グループの株式会社SRJによる速読コンテンツ等の提供を通して、新たな業態開発とサービス力の向上に努めるとともに、資格取得講座の開講により、社会人も対象とした「生涯教育」に取り組み、教育サービスのドメイン拡大を図ってまいります。更に、教育サービス関連分野を中心にM&A・資本提携・業務提携・新会社設立等も含め、積極的な市場の開発と新業態・新サービスの構築を目指してまいります。

学習塾事業におきましては、投資回収スピードの早い軽量型個別指導校の展開を中心に、新規10校・移転6校の設備増強を計画するとともに、九州・沖縄地区を拠点とする株式会社学習受験社を連結子会社としてグループ傘下に加え、競合力の強化とドメインの拡大を図ってまいります。また、マルチメディア英語教材とオンライン英会話レッスンをミックスした新しい小学生英語“OPEN THE WINDOW”の展開、テレビ会議システムを活用した双方向WEB授業「ネットスクール」の全国展開等、サービスラインの拡充を図ってまいります。

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、平成24年4月1日に通信制高校事業子会社2社を吸収合するとともに、新ブランド「第一学院」による統合化を推進してまいります。「第一学院高等学校」による高校事業、キャリアアップを目的とした「第一学院」・資格取得を目的とした「第一学院専門カレッジ」によるキャリア支援事業を2本柱として確立するとともに、双方向オンライン授業「ネットスクール」のWEB講座アイテム拡充を図ります。更に、通信制高校のサテライトとして軽量型2校の新規出校を計画しております。

その他につきましては、次世代高付加価値教育サービスの提供を意図し、資格系・英会話系等の専門教育機関向けe-ラーニング事業に加え、企業向け新入社員教育講座の提供及び営業支援向け社内教育用プラットフォームの提供を展開してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社企業価値の源泉である当社の教育理念及び経営理念、多くのステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保、向上させ得る者が望ましいと考えております。

もとより、当社取締役会は、当社が上場企業である以上、当社株式等の売買は、当社株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合においても、その諾否は、最終的には株主の皆様の自由なご意思により判断されるべきものであると考えており、大規模買付行為を全て否定するものではありません。

しかしながら、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、或いは当社取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、当社株式等に対してこのような大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

②当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、「顧客への貢献」、「社員への貢献」、「社会への貢献」という経営理念の下、「社会で活躍できる人づくり」を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンの実現を目指しております。具体的には、「学習塾事業」、「高認・サポート校・通信制高校事業」の強化を図るとともに、「スクールシティ事業」や「キャリアサポート事業」などのWEB、IT等を活用した新たな教育サービス・教育コンテンツを提供する事業を開始し、それぞれの収益事業を展開することで、より一層の経営基盤の強化を図り、株主・顧客・社員にその成果を高いレベルで還元できる企業づくりを目指しております。また、事業分野ごとに、教育理念、経営理念に基づき、社会で活躍できる人づくりを目的として、達成目標と具体的施策を定めております。当社はこれらの施策を実現させることによって、社会的貢献を果たすとともに、当社の企業価値の向上に努めております。

一方、コーポレートガバナンス充実策の一貫として、弁護士、公認会計士という立場での、企業の経営管理のあり方に高い識見を有する社外監査役2名を選任しております。また取締役会の機能を経営の基本方針、経営に関する重要事項の意思決定機関、取締役の職務執行の監督機関と明確に位置づけております。さらに取締役の職務執行を補完し、より事業運営を円滑に進めるために執行役員制度を設け、執行役員が取締役と連携し、企業価値向上を目指し、業績確保・業務改革・顧客満足度向上実現やIR拡充などの主要経営管理機能の充実にスポットを当て、業務執行に反映させております。

加えて、平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス基本規程・経営リスク管理規程・社内通報保護規程の制定を行った上で、当社グループのコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年11月16日開催の当社取締役会において、(1)で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「旧対応策」といいます。）の導入を決議しました。旧対応策は、平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了するため、これを受けて、当社は経済産業省企業価値研究会をはじめとする買収防衛策に関する議論等の動向等を踏まえ、基本方針を一部変更するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、旧対応策を一部修正した「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本対応策」といいます。）を3年間更新することについて平成23年5月13日開催の当社取締役会で決議し、平成23年6月24日開催の定時株主総会で株主の皆様の承認を得ました。

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、または株主意思確認総会を開催する場合にあっては当該株主意思確認総会終了後に大規模買付行為を開始する、という一定の合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）の遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を対抗措置をもって抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約文言及び以下の内容等を記載した意向表明書を、日本語にて提出を求めます。次に、当社取締役会が意向表明書受領後、10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分と考える情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の60日以内の提供を大規模買付者に求めます。もっとも、大規模買付情報の具体的な内容は大規模買付行為の内容および規模によって異なることもありうるため、30日間を限度として、大規模買付情報の提供期間を延長することができるものとします。大規模買付者が必要情報の提供を完了した後は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）とし、当社取締役会は、独立委員会に対抗措置発動の是非、株主意思確認総会の要否その他当該大規模買付行為に関連する事項について諮問し、また、弁護士、公認会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、独立委員会からの勧告等を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見をとりまとめます。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあり

ます。

当社取締役会は、本対応策の適正な運用及び本対応策に関する当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その決定の客観性・合理性を確保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否か、対抗措置を発動することにつき株主意思確認総会を開催するか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問するものとします。

独立委員会は当社取締役会より諮問された事項その他につき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の毀損防止の観点から、当該大規模買付行為について、中立的な立場で慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し勧告等を行います。なお、当社取締役会は、対抗措置の発動、株主意思確認総会の開催を含む独立委員会に対する諮問事項等につき最終的な決定を行うにあたっては、独立委員会の勧告等を最大限尊重いたします。当社取締役会は、独立委員会の勧告、または株主意思確認総会の決議内容に従い、対抗措置の発動・不発動等の決議を行います。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に勧告をなすに至らない場合、又は当社取締役会が、取締役会評価期間内に大規模買付行為に対する当社取締役会の意見を形成し、当社取締役会の決定による対抗措置を講じるか否か、または、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合（取締役会決議による対抗措置を講じないとの判断に至った場合でも、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合を含みます。）、当社取締役会は、独立委員会に諮問の上、上限を30日間として、必要な範囲で取締役会評価期間を延長することができるものとします。

当社取締役会が具体的対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者は行使が認められないという行使条件や、当該行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、対価として当社普通株式を交付することができる旨の取得条項を定めるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件等を設けることがあります。また、当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した後であっても、当該大規模買付者が大規模買付行為もしくはその提案の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告等を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。当社取締役会は、このような決議を行った場合は、速やかに開示いたします。

本対応策は平成23年6月24日開催の定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）において出席株主の皆様のご賛同の過半数のご賛同をいただきましたので、本対応策の有効期間は、本定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで延長されております。以降、本対応策の継続については当社の定時株主総会の承認を経ることとします。また、当社取締役会は、法令・証券取引所規則の改正・解釈の変更や司法判断の動向を踏まえ、独立委員会の承認を得た上で、必要に応じて本対応策を変更することがあります。

④各取組みに対する当社取締役の判断及びその判断に係る理由

②に記載した中長期的な経営計画に基づく取組みは、当社グループの企業価値を向上させるものであり、またコーポレートガバナンスの充実・コンプライアンスの徹底に向けての取組みは、単年度ごとの事業計画を推進し企業価値向上を図る上での基盤となるものと考えています。従って、かかる取組みは上記基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、③に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に添うものです。特に、本対応策の継続及び廃止は株主の皆様のご意思に沿うものとなっていること、本対応策は当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会によりいつでも廃止することができること、対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、独立委員会の勧告等を得て、当社取締役会はこれを最大限尊重することとし、加えて、株主意思確認総会を開催する場合には、対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認するなど、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続が盛り込まれており、この点からも本対応策が基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことが明らかであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小と相まって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、ドメインの拡大を意図したM&Aや提携による業界再編が継続しております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保について

当社グループではサービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であり、今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 教育制度及び法規制について

学習指導要領の改訂や公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充等、行政による教育にかかわる制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネス・チャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万9千名の生徒が在籍しており、卒業生を含めると多数の個人情報を有しております。何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震、新型インフルエンザの大流行等の自然災害が発生した場合、インターネット上のネットスクールの集合体「スクールシティ」による在宅型web通信講座によって対応することとしておりますが、被害の状況・通信手段の確保状況等によりサービスの提供を阻害される場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ハーモニック及び株式会社ナビをそれぞれ吸収合併することを決議するとともに、同日、両社と合併契約を締結し、平成24年4月1日に合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

事業統合による事業の拡充を図るとともに、業務の効率化を図るためであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ハーモニック及び株式会社ナビの2社は解散いたします。

(3) 合併期日

平成24年4月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

被合併会社2社はいずれも完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭の交付及び資本金並びに資本準備金の増加はありません。

(5) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、平成24年3月31日現在の株式会社ハーモニック及び株式会社ナビの一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぎます。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	株式会社ウィザス
資本金	1,299,375千円
事業内容	学習塾及び高認・サポート校の運営

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値には、当社の連結財務諸表の作成において使用される会計上の見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について個々に勘案し、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当額が増加する可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い市場価格のある有価証券と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が著しく、一時的でないとは判断した場合、投資の減損処理を行っております。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については回収可能と見積もられる将来減算一時差異について計上しておりますが、将来の課税所得が将来減算一時差異を解消できないと判断した場合は、繰延税金資産の一部について取崩しを行うものとしております。

④ 退職給付費用

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の賃金水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれております。実際の結果が前提条件と異なった場合は発生した年度に影響を与え、また、退職金規程の改定等があった場合は将来期間に影響を与えます。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は44億64百万円（前連結会計年度末は53億35百万円）となり、8億70百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9億2百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は98億4百万円（前連結会計年度末は98億49百万円）となり、44百万円減少いたしました。

（有形固定資産）

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は46億81百万円（前連結会計年度末は47億99百万円）となり、1億18百万円減少いたしました。これは主に、減損損失の計上81百万円によるものであります。

（無形固定資産）

当連結会計年度末における無形固定資産の残高は6億21百万円（前連結会計年度末は7億92百万円）となり、1億70百万円減少いたしました。これは主に、償却によるのれんの減少89百万円及びコンテンツ等の償却費の計上によるその他の減少79百万円によるものであります。

（投資その他の資産）

当連結会計年度末における投資その他の資産の残高は45億円（前連結会計年度末は42億56百万円）となり、2億44百万円増加いたしました。これは主に、時価評価等による投資有価証券の増加2億26百万円によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は64億61百万円（前連結会計年度末は75億62百万円）となり、11億円減少いたしました。これは主に、返済により短期借入金が10億80百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は33億47百万円（前連結会計年度末は32億96百万円）となり、51百万円増加いたしました。これは主に、返済による長期借入金の減少64百万円、支払いによるリース債務の減少69百万円があったものの、従業員に対する退職給付引当金の増加1億54百万円によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は44億90百万円（前連結会計年度末は43億87百万円）となり、1億3百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加95百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は155億82百万円（前年同期比4.2%増）となりました。セグメント別では、学習塾事業86億5百万円（同2.9%増）、高認・サポート校・通信制高校事業54億1百万円（同4.6%減）、その他15億74百万円（同71.7%増）となりました。増減の主要因は 1 業績等の概要 (1) 業績 に記載のとおりであります。

② 売上原価

当連結会計年度における売上原価は118億3百万円（前年同期比6.7%増）となりました。これは主に、講師等の従業員増加に伴う人件費の増加及び校舎移転・新規設立に伴う償却費負担の増加によるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は29億84百万円（前年同期比12.6%増）となりました。これは主に、人件費を始めとする管理コストの増加によるものであります。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は7億93百万円（前年同期比35.6%減）となりました。主要要因は 1 業績等の概要 (1) 業績 に記載のとおりであります。

⑤ 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は1億3百万円（前年同期比101.1%増）となりました。これは主に、持分法による投資利益が46百万円増加したことによるものであります。また、営業外費用につきましては、1億円（同12.9%増）となりました。これは主に、支払利息が10百万円増加したことによるものであります。

⑥ 経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は7億97百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

⑦ 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は14百万円（前年同期比81.8%減）となりました。これは主に、貸倒引当金戻入額が62百万円減少したことによるものであります。また、特別損失につきましては、1億30百万円（同74.2%減）となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億71百万円が減少したことによるものであります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は6億80百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

⑨ 法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用は、4億81百万円（前年同期比6.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

⑩ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は1億35百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

(4) 資金の分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

② 資金政策

当社グループでは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入金及び社債発行により資金を調達しております。このうち、借入による資金調達手段は、運転資金については短期借入金、設備投資資金については長期借入金または社債による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の残高と今後の返済予定は以下のとおりであります。

有利子負債	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超3年内 (千円)	3年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	446,250	446,250	—	—	—	—
長期借入金	1,651,635	551,965	485,373	276,001	304,944	33,352
社債(私募債)	716,000	277,000	331,000	108,000	—	—
リース債務	187,814	69,806	115,870	2,137	—	—
合計	3,001,699	1,345,021	932,243	386,138	304,944	33,352

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額（差入保証金等を含む）は7億67百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 学習塾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、独立校舎化に伴う移転による建物及び附属設備等を中心とする総額4億91百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 高認・サポート校・通信制高校事業

当連結会計年度の主な設備投資は、校舎のLED照明設置及びサーバーの入れ替えを中心とする総額1億10百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業におけるコンテンツ開発を中心とする総額1億55百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、業務の効率化を意図したIT関連を中心とする総額9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
第一ゼミナール 松原天美校 他142校 (大阪府松原市)	学習塾事業	教場設備	2,249,410	229,130 (1,186.25)	153,483	113,545	2,745,569	337 (465)
第一高等学院 名古屋校他35校 (名古屋市東区)	高認・サポート校・ 通信制高校事業	教場設備	487,497	493,906 (748.81)	3,905	55,131	1,040,441	223 (108)
学園前ビル他 賃貸建物4カ所等 (奈良県奈良市)	その他	賃貸設備等	107,085	46,340 (331.11)	—	2,300	155,725	19 (18)
本社、東京本部 その他 (大阪府中央区)	—	事務所・研修所 等設備	157,900	131,734 (3,457.21)	2,333	53,693	345,661	28 (7)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」、「建設仮勘定」であります。
 4. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
 5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地・建物 (オペレーティング・リース)	学習塾事業	教場設備	21,408	179,209
土地・建物 (オペレーティング・リース)	高認・サポート校・通信制高校事業	教場設備	88,416	176,832

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ハーモニック	ウィザス高等学校 (茨城県高萩市)	高認・サポート校・ 通信制高校事業	教場設備	222,261	21,131 (7,254.00)	14,529	257,923	19 (10)
㈱ナビ	ウィザス ナビ高等 学校 (兵庫県養父市)	高認・サポート校・ 通信制高校事業	教場設備	55,007	—	4,838	59,846	8 (9)
㈱佑学社	生野本校他12校 (大阪府生野区)	学習塾事業	教場設備	49,233	—	3,972	53,205	31

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」であります。
 4. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画をベースにし、年度予算、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 第一ゼミナール 長良校	岐阜県 岐阜市	学習塾事業	教場の新設	18,000	—	自己資金	平成24年 5月	平成24年 5月	150
当社 SUR中学受験指導会 京橋校	大阪市 都島区	学習塾事業	教場の新設	30,000	10,000	自己資金	平成24年 5月	平成24年 6月	250
当社 ファロス個別指導学院 忍ヶ丘駅前教室	大阪府 四条畷市	学習塾事業	教場の新設	12,000	—	自己資金	平成24年 5月	平成24年 5月	100
当社 ファロス個別指導学院 古川橋駅前教室	大阪府 門真市	学習塾事業	教場の新設	12,000	—	自己資金	平成24年 5月	平成24年 6月	100
当社 第一ゼミパシード なかもず校	堺市 北区	学習塾事業	教場の新設	30,000	—	自己資金	平成24年 11月	平成25年 1月	300
当社 ファロス個別指導学院 5教室	近畿圏内	学習塾事業	教場の新設	75,000	—	自己資金	平成24年 10月	平成25年 3月	500
当社 第一学院高等学校 1キャンパス	東日本	高認・サポ ート校・通 信制高校事 業	教場の新設	70,000	—	自己資金	平成24年 10月	平成24年 12月	100
当社 第一学院高等学校 1キャンパス	西日本	高認・サポ ート校・通 信制高校事 業	教場の新設	70,000	—	自己資金	平成24年 10月	平成24年 12月	100
合計 (12校)				317,000	10,000				1,600

- (注) 1. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の移転、除却等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 第一ゼミナール 瓢箪山校	大阪府 東大阪市	学習塾事業	教場の移転	28,000	—	自己資金	平成24年 5月	平成24年 5月	150
当社 ファロス個別指導学院 5教室	近畿圏内	学習塾事業	教場の移転	100,000	—	自己資金	平成24年 10月	平成25年 3月	500
当社 第一ゼミナール SUR大阪校	大阪市 天王寺区	学習塾事業	教場の増床	4,000	2,000	自己資金	平成24年 4月	平成24年 5月	100
合計 (7校)				132,000	2,000				750

- (注) 1. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,440,000	10,440,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月5日～ 平成13年9月19日（注）	△1,000,000	10,440,000	—	1,299,375	—	1,517,213

（注）平成13年9月の発行済株式総数減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	16	44	3	—	1,655	1,731	—
所有株式数 (単元)	—	13,488	923	32,243	100	—	57,638	104,392	800
所有株式数の割 合（%）	—	12.92	0.88	30.89	0.10	—	55.21	100	—

（注）自己株式378,652株については、「個人その他」に3,786単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。なお、自己株式378,652株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は377,652株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヒントアンドヒット	大阪市中央区備後町3-3-3	1,238	11.86
ウィザズ職員持株会	大阪市中央区備後町3-6-2 KFセンタービル	708	6.78
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	626	6.00
堀川直人	大阪府松原市	466	4.46
堀川明人	大阪府松原市	466	4.46
竹田和平	名古屋市天白区	300	2.87
堀川一晃	大阪府松原市	271	2.60
株式会社明光ネットワーク ジャパン	東京都新宿区西新宿7-20-1	267	2.57
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	267	2.56
株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡2-3-11	220	2.11
計	—	4,830	46.27

(注) 1. 上記のほか、自己株式が377千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった堀川一晃は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ヒントアンドヒットは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,061,600	100,616	同上
単元未満株式	普通株式800	—	—
発行済株式総数	10,440,000	—	—
総株主の議決権	—	100,616	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数 (個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町 3-6-2 KFセンタービル	377,600	—	377,600	3.62
計	—	377,600	—	377,600	3.62

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	76	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	377,652	—	377,728	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えており、会社の競争力の維持・強化をしつつ株主資本の充実を図るとともに、積極的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき1株当たり13円50銭の配当（うち中間配当5円50銭）を実施することを決定しました。

今後もこれまでの方向性を基本方針として継続してまいります。当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、剰余金の配当を決定してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	55,343	5.5
平成24年5月25日 取締役会決議	80,498	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	517	296	260	303	290
最低(円)	237	161	167	189	212

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	255	250	269	276	279	290
最低(円)	230	212	231	237	258	264

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		堀 川 一 晃	昭和22年6月17日生	昭和51年4月 学研塾(個人経営)創立 昭和51年7月 株式会社学力研修社(現、株式会社ウィザス)設立 昭和51年8月 代表取締役社長就任 平成4年11月 株式会社第一プロジェ(現、株式会社ブリーズ)代表取締役社長就任(現) 平成6年3月 株式会社第一プログレス代表取締役社長就任 平成7年11月 株式会社学育社取締役就任 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)代表取締役社長就任 平成16年1月 株式会社ハーモニック(現、株式会社ウィザス)代表取締役社長就任 平成18年11月 株式会社ナビ(現、株式会社ウィザス)代表取締役社長就任 平成21年2月 株式会社グローバルエール代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	271
取締役社長 (代表取締役)	第二教育 本部長	生 駒 富 男	昭和34年9月22日生	昭和59年2月 当社入社 昭和61年2月 学研塾堺中央教場室長 昭和63年3月 調査企画室次長 平成3年3月 教務指導室部長 平成5年3月 教務本部副本部長 平成5年6月 取締役教務本部副本部長就任 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)取締役第一教育事業本部副本部長就任 平成11年4月 取締役第一教育本部副本部長 平成13年4月 取締役第二教育本部教育運営部長 平成13年6月 取締役第二教育本部長兼教育運営部長 平成14年4月 取締役第二教育本部長兼運営統括部長 平成15年1月 取締役第二教育本部長兼募集広報室長 平成16年4月 取締役第二教育本部長就任 平成17年7月 常務取締役第二教育本部長就任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 株式会社ハーモニック(現、株式会社ウィザス)代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 株式会社ナビ(現、株式会社ウィザス)代表取締役社長就任(現) 平成23年4月 第二教育本部長就任(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	運営支援 本部長	井 尻 芳 晃	昭和31年8月3日生	昭和58年1月 当社入社 平成3年3月 総務部次長 平成3年7月 総務部長 平成7年2月 総務本部副本部長 平成8年3月 総務本部長 平成8年6月 取締役総務本部長就任 平成9年7月 常務取締役総務本部長 平成10年4月 株式会社学育舎（現、株式会社ウィザ ス）常務取締役管理統括本部長就任 平成18年4月 常務取締役統括支援本部長 平成22年4月 常務取締役経営統括本部長 平成23年4月 常務取締役運営支援本部長（現）	(注)2	49
取締役	第一教育 本部長	山 根 淳 市	昭和29年10月18日生	昭和58年3月 当社入社 平成6年3月 第一教育本部統括第三部長 平成8年3月 第一教育本部副本部長 平成18年4月 執行役員第一教育本部長 平成21年6月 取締役第一教育本部長（現）	(注)2	14
取締役	第二教育 本部 副本部長 兼本部 統括部長	菅 野 道 夫	昭和38年2月25日生	平成9年4月 当社入社 平成10年4月 教務企画室部長 平成15年1月 第二教育本部第四エリア担当部長 平成17年4月 執行役員第二教育本部第四エリア担当 部長 平成17年9月 執行役員第二教育本部第二エリア担当 部長 平成19年6月 執行役員第二教育本部副本部長 平成21年6月 取締役第二教育本部副本部長 平成23年4月 取締役第二教育本部副本部長兼本部統 括部長兼事業企画部長 平成24年4月 取締役第二教育本部副本部長兼本部統 括部長（現）	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 博 明	昭和30年9月14日生	昭和57年9月 当社入社 平成3年3月 教務本部副本部長 平成5年5月 教務本部長 平成5年6月 取締役教務本部長就任 平成10年4月 株式会社学育舎（現、株式会社ウィザ ス）取締役第一教育事業本部長就任 平成18年4月 統括支援本部担当取締役兼S T推進統 括部長 平成19年4月 取締役統括支援本部経営支援管兼S T推進統括部長 平成20年4月 取締役S T推進統括部長兼ア メーバ経 営統括室部長 平成21年4月 取締役統括支援本部副本部長 平成22年4月 取締役運営支援本部副本部長 平成22年6月 常勤監査役就任（現）	(注) 3	14
監査役		住 田 裕 子	昭和26年6月21日生	昭和62年4月 法務省民事局付検事 平成元年10月 法務大臣秘書官 平成6年4月 司法研修所教官 平成7年4月 法務省訟務局付検事 平成8年4月 弁護士登録 平成14年4月 ふじ合同法律事務所入所（現） 平成17年6月 当社監査役就任（現）	(注) 4	—
監査役		若 松 弘 之	昭和46年9月20日生	平成7年4月 監査法人トーマツ（現、有限責任監査 法人トーマツ）東京事務所入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成20年10月 公認会計士若松弘之事務所設立代表就 任（現） 平成22年6月 当社監査役就任（現）	(注) 3	—
計						367

- (注) 1. 監査役住田 裕子氏及び若松 弘之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」ことをコーポレート・ビジョンに掲げており、経営理念である「顧客への貢献」「社員への貢献」「社会への貢献」の実現を通して社会の進歩と発展に寄与してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの基本方針としては、経営における意思決定及び業務執行の効率化・透明性を向上させ、企業価値・株主共同の利益を持続的に向上することとしております。そのため、コンプライアンス経営の徹底、リスクマネジメントの強化、監査体制の充実がその軸をなすものと考えており、グループ企業共通の体制整備を図り、コーポレート・ガバナンスの構築・維持に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、経営の公正性及び透明性を確立する経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れる体制としております。

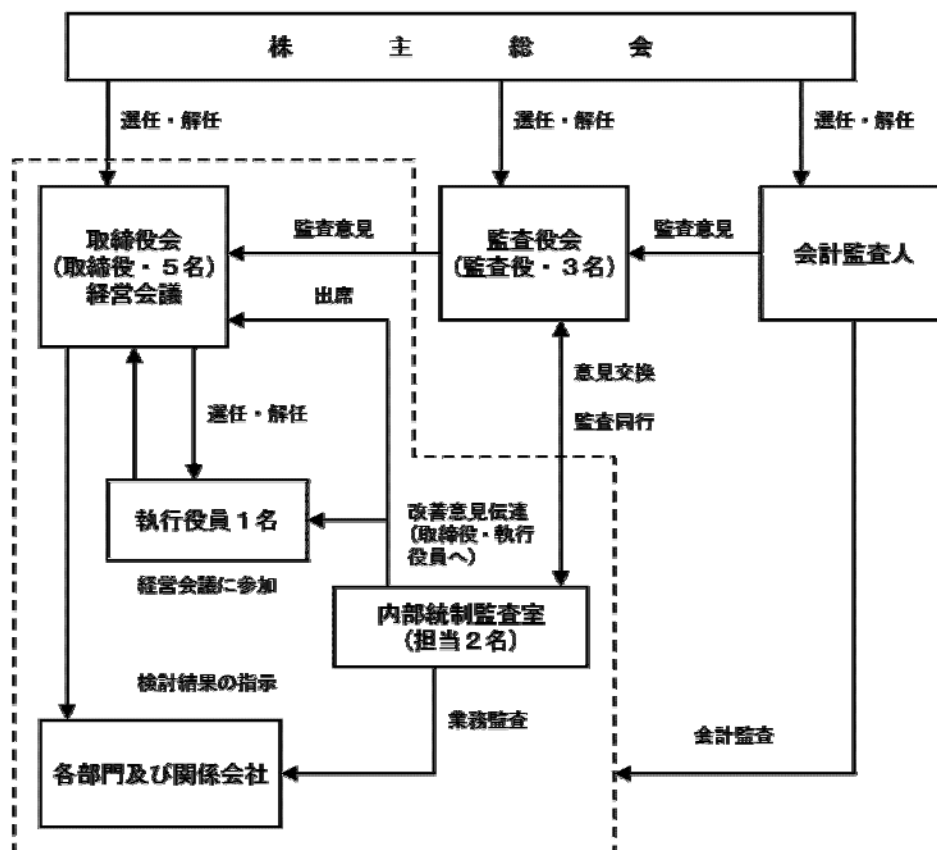
(取締役会)

取締役会は現在5名で構成されております(現在社外取締役は就任していません)。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、また取締役の職務の執行を監督する機関としての位置付けで、原則月1回の開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当てた検討テーマを提案・検討して業務遂行に反映させております。

(監査役会)

監査役会は現在3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されております。監査役は監査役会を定期的開催し、監査予定や結果についての意見交換・協議を行い、その結果については取締役会にて報告しております。また、監査役は月次の取締役会のほか、社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。

会社の機関・内部統制の関係図



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として少数の取締役（５名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性の確立を実現してまいりました。社外監査役（２名）の充実により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。また、非常勤監査役１名を独立役員として指名しており当該監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための基本方針として「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議しております。決議内容については以下のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- i 当社は、取締役、従業員を含めた法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という）の体制に係る規程を制定するとともに、代表取締役がその精神を役職者をはじめグループ会社を含む全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。
- ii 取締役会については「取締役会規則」が定められており、取締役間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し法令定款違反行為を未然に防止する。
- iii 代表取締役はコンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。また、コンプライアンス上の問題等が生じた場合、審議した結果を取締役会に適宜報告する。
- iv 監査役及び内部統制監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し問題点の把握と改善に努める。
- v 当社の事業活動又は、取締役及び従業員に法令もしくは定款上の違反の疑義がある行為等を発見した場合、それを告発しても当該者に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- i 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については「文書管理規程」を定め、これに基づき当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、安全かつ検索性の高い状態で整理・保存する。
- ii 「文書管理規程」には保存・管理すべき文書の保存期間及び管理方法、情報の漏洩、滅失、紛失時等の対応方法を規定する。
- iii 取締役又は監査役からの閲覧要請に対し、本社において速やかに閲覧が可能な場所に保管するとともに、監査役は保存及び管理の状況について規程に準じて実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために「リスク管理基本規程」を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。
- ii リスク管理の実効性を確保するため、担当取締役を統括委員長とするリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会はリスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討を行うとともに、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、適宜カテゴリー別ワーキンググループを設置し、各カテゴリーに係るリスクの具体的対応策及び予防措置の検討を行い、カテゴリーごとのリスク管理体制を確立する。
- iii 不測の事態が発生した場合の手続を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し被害を最小限に止める。
- iv 監査役及び内部統制監査室は、各カテゴリーのリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(ニ) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

- i 取締役会を月１回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
- ii 各本部担当取締役は、経営計画に基づいた各本部が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定するとともに、その遂行状況を取締役会において定期的に報告させ、効率的な業務遂行を阻害する要因の分析とその改善を図る。

(ホ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i 「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において当社に準拠したコンプライアンス規程を整備する。

- ii 子会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつも、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
 - iii コンプライアンス体制、情報管理・リスク管理等の統一と共有化を当社と子会社間で図り、経営の効率化を確保する。
 - iv 監査役と内部統制監査室は、定期または随時にグループ管理体制や親子間取引等について監査を行い、その結果を取締役に報告する。
 - v 企業集団全体として「内部通報者保護規程」を適用する。
- (へ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- i 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部統制監査室員を監査役を補助すべき使用人として指名することが出来る。
 - ii 監査役より監査役を補助することの要請を受けた内部統制監査室員は、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。また、監査役補助者はその期間中、業務の執行に係る役職を兼務しないものとする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i 取締役及び使用人は、企業集団に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合のほか、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準の変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役会規則」並びに「監査役監査基準」等の社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
 - ii 監査役は重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及びその他重要会議に出席するとともに、稟議書類等、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、確認すべき事項があれば取締役及び使用人に説明を求めるものとする。
 - iii 代表取締役は、監査役と相互の意思疎通を図るため定期的な会合をもつこととする。
 - iv 監査役は独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部統制監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査結果の達成を図る。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約をしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部統制監査室（2名）を設置し経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行っております。内部統制監査室は、年度監査計画に基づき各部門に対して監査を実施するとともに、監査結果については、代表取締役、取締役、監査役、執行役員並びに被監査部門長に報告を行い監査の連携を図っております。監査の結果、改善事項等がある場合には、被監査部門に「是正処置・予防処置要求書/回答書」を提出させ部門の業務改善及び実行状況をフォローアップすることで実効性の高い内部監査を行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役は、月次の取締役会のほか社内の重要会議に出席し、取締役による経営状況及び各部門の業務執行状況、取締役の職務執行並びに意思決定について適切に監督しております。また、監査役は内部統制監査室とも緊密に連携し月1回程度、特に課題を有している部門監査に同行し、多面的な観点から意見交換を行っております。

なお、常勤監査役小林博明氏は、長年にわたり取締役として経営に携わってきた経験により、企業経営を統治する十分な見識及び財務に関する知見を相当程度有しているものと判断し選任しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役住田裕子氏は、弁護士として広く企業経営に精通し、経営全般にわたる見識を有しており、企業経営の統治にあたって適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断し選任しております。また、同氏は当社の独立委員会委員も兼任しております。

社外監査役若松弘之氏は、公認会計士として会計・監査に関する豊富な経験と高度な知見を有しており、社外監査役としての独立した立場から、当社の企業経営及び会計に関する適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断して選任しております。また、同氏は当社の独立委員会委員も兼任しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

各監査役は、年5回開催される定例の監査役会に出席し意見交換を図るとともに、同日に開催される取締役会に参加し、取締役の職務執行状況及び意思決定について監督しております。また、会計監査人とも定期的な会合をもつことで、監査結果や会計上の諸課題について意見交換を行い、財務報告の信頼性及び資産の保全状況等についての確認も行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能など、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,859	121,302	—	—	17,557	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,765	10,860	—	—	905	1
社外役員	6,000	6,000	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第22回定時株主総会での決議により、取締役は年額200,000千円以内、監査役は50,000千円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 875,042千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルク	16,875	252,281	業務提携に伴う保有
(株)明光ネットワークジャパン	295,000	204,730	円滑な取引関係を維持するため
(株)市進ホールディングス	220,000	53,240	業務提携に伴う保有
日本管財(株)	28,100	40,407	円滑な取引関係を維持するため
(株)池田泉州ホールディングス	246,000	27,798	円滑な取引関係を維持するため
(株)ジャステック	40,000	19,360	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ※	19,000	7,296	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ※	28,000	3,864	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)※	8	1,004	円滑な取引関係を維持するため
(株)栄光※	1,900	872	業務提携に伴う保有

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。これらを含む上位10銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルク	16,875	345,262	業務提携に伴う保有
(株)明光ネットワークジャパン	295,000	236,295	円滑な取引関係を維持するため
(株)市進ホールディングス	220,000	53,240	業務提携に伴う保有
日本管財(株)	28,100	42,009	円滑な取引関係を維持するため
(株)池田泉州ホールディングス	246,000	28,290	円滑な取引関係を維持するため
(株)ジャステック	40,000	20,080	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ※	19,000	7,828	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ※	28,000	3,780	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)※	8	914	円滑な取引関係を維持するため
栄光ホールディングス(株)※	1,900	860	業務提携に伴う保有

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。これらを含む上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	6,218	6,773	60	—	1,577

⑥ 会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任し、定期的な監査、意見交換のほか、適時会計上の諸課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当期について監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 小山 謙司氏
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実氏

また、当期についての会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他4名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ その他

前項以外に弁護士、税理士等と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	29,000	1,500	29,000	—
連結子会社	—	—	—	3,700
計	29,000	1,500	29,000	3,700

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「決算業務改善に対する指導業務」についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,089,556	※2 3,187,114
受取手形及び売掛金	188,029	192,179
授業料等未収入金	503,645	493,657
商品及び製品	30,813	28,581
教材	63,201	60,167
原材料及び貯蔵品	36,981	22,245
繰延税金資産	143,624	141,496
その他	299,682	361,318
貸倒引当金	△20,531	△21,836
流動資産合計	5,335,003	4,464,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,506,668	※2 5,804,415
減価償却累計額	△2,200,953	△2,459,408
建物及び構築物（純額）	3,305,715	3,345,006
土地	※2, ※3 922,243	※2, ※3 922,243
リース資産	284,480	284,480
減価償却累計額	△73,205	△130,101
リース資産（純額）	211,275	154,378
建設仮勘定	127,308	23,051
その他	893,412	1,054,063
減価償却累計額	△660,167	△817,403
その他（純額）	233,245	236,659
有形固定資産合計	4,799,786	4,681,340
無形固定資産		
のれん	199,240	109,767
ソフトウェア	290,114	288,773
その他	303,157	223,458
無形固定資産合計	792,512	621,999
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,442,641	※1 1,669,183
長期貸付金	197,634	167,730
差入保証金及び敷金	1,443,354	1,394,940
繰延税金資産	358,372	460,848
保険積立金	717,382	746,683
その他	※1 309,079	※1 256,760
貸倒引当金	△211,649	△195,293
投資その他の資産合計	4,256,816	4,500,852
固定資産合計	9,849,115	9,804,192
繰延資産		
開業費	61,849	30,584
繰延資産合計	61,849	30,584
資産合計	15,245,968	14,299,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,495	333,000
短期借入金	※2 1,526,250	※2 446,250
1年内返済予定の長期借入金	※2 464,169	※2 551,965
1年内償還予定の社債	※2 250,800	※2 277,000
リース債務	69,806	69,806
未払金	422,866	385,252
未払法人税等	432,011	373,205
未払消費税等	108,494	94,662
前受金	3,351,748	3,161,875
賞与引当金	216,381	235,380
資産除去債務	21,126	4,617
その他	351,199	528,608
流動負債合計	7,562,350	6,461,624
固定負債		
社債	※2 446,000	※2 439,000
長期借入金	※2 1,164,308	※2 1,099,670
リース債務	187,814	118,007
退職給付引当金	610,712	765,484
役員退職慰労引当金	352,553	371,015
再評価に係る繰延税金負債	※3 309	※3 269
資産除去債務	491,239	512,684
その他	43,630	41,497
固定負債合計	3,296,567	3,347,629
負債合計	10,858,917	9,809,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	2,215,923	2,195,574
自己株式	△145,759	△145,759
株主資本合計	4,886,752	4,866,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,145	214,402
土地再評価差額金	※3 △731,978	※3 △731,938
その他の包括利益累計額合計	△612,833	△517,535
新株予約権	49	49
少数株主持分	113,082	141,529
純資産合計	4,387,051	4,490,447
負債純資産合計	15,245,968	14,299,701

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,947,367	15,582,250
売上原価	11,064,918	11,803,383
売上総利益	3,882,449	3,778,867
販売費及び一般管理費	*1 2,650,125	*1 2,984,996
営業利益	1,232,323	793,870
営業外収益		
受取利息	7,588	7,037
受取配当金	11,522	14,254
受取手数料	5,220	4,445
持分法による投資利益	683	46,736
保険解約返戻金	178	2,098
イベント協力金収入	8,853	7,451
その他	17,655	21,925
営業外収益合計	51,702	103,949
営業外費用		
支払利息	40,659	51,419
貸倒引当金繰入額	3,645	—
開業費償却	31,265	31,265
その他	13,643	18,071
営業外費用合計	89,213	100,756
経常利益	1,194,813	797,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62,537	—
負ののれん発生益	1,921	14,391
受取補償金	8,662	—
その他	5,993	—
特別利益合計	79,115	14,391
特別損失		
固定資産売却損	*2 4,310	—
固定資産除却損	*3 45,299	*3 33,753
投資有価証券評価損	40,950	13,749
減損損失	*4 71,384	*4 81,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271,118	—
その他	72,839	1,208
特別損失合計	505,902	130,642
税金等調整前当期純利益	768,026	680,813
法人税、住民税及び事業税	487,651	611,521
法人税等調整額	29,531	△130,089
法人税等合計	517,183	481,432
少数株主損益調整前当期純利益	250,843	199,380
少数株主利益	12,008	63,762
当期純利益	238,834	135,618

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	250,843	199,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,251	95,256
土地再評価差額金	—	40
その他の包括利益合計	95,251	※1 95,297
包括利益	346,094	294,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,086	230,915
少数株主に係る包括利益	12,008	63,762

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
当期首残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
当期首残高	2,126,598	2,215,923
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	238,834	135,618
連結範囲の変動	△13,667	—
当期変動額合計	89,324	△20,348
当期末残高	2,215,923	2,195,574
自己株式		
当期首残高	△146,113	△145,759
当期変動額		
自己株式の取得	△11	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	365	—
当期変動額合計	353	—
当期末残高	△145,759	△145,759
株主資本合計		
当期首残高	4,797,073	4,886,752
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	238,834	135,618
連結範囲の変動	△13,667	—
自己株式の取得	△11	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	365	—
当期変動額合計	89,678	△20,348
当期末残高	4,886,752	4,866,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,893	119,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,251	95,256
当期変動額合計	95,251	95,256
当期末残高	119,145	214,402
土地再評価差額金		
当期首残高	△731,978	△731,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	40
当期変動額合計	—	40
当期末残高	△731,978	△731,938
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△708,085	△612,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,251	95,297
当期変動額合計	95,251	95,297
当期末残高	△612,833	△517,535
新株予約権		
当期首残高	—	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	—
当期変動額合計	49	—
当期末残高	49	49
少数株主持分		
当期首残高	—	113,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,082	28,447
当期変動額合計	113,082	28,447
当期末残高	113,082	141,529
純資産合計		
当期首残高	4,088,988	4,387,051
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	238,834	135,618
連結範囲の変動	△13,667	—
自己株式の取得	△11	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	365	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,383	123,744
当期変動額合計	298,062	103,396
当期末残高	4,387,051	4,490,447

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	768,026	680,813
減価償却費	650,042	828,215
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271,118	—
創立費償却額	357	—
開業費償却額	31,265	31,265
減損損失	71,384	81,931
固定資産除却損	26,911	29,643
のれん償却額	29,250	75,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66,281	1,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,895	18,998
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101,660	154,772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,752	18,462
受取利息及び受取配当金	△19,111	△21,292
支払利息	40,659	51,419
持分法による投資損益 (△は益)	△683	△46,736
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,950	13,749
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,310	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,372	4,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,637	7,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,844	△13,696
前受金の増減額 (△は減少)	△96,610	△189,872
その他の資産の増減額 (△は増加)	136,606	△18,084
その他の負債の増減額 (△は減少)	178,189	156,307
その他	8,344	△11,889
小計	2,171,357	1,853,638
利息及び配当金の受取額	31,001	34,520
利息の支払額	△40,502	△50,513
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△218,036	△670,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,818	1,166,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164,105	△57,055
定期預金の払戻による収入	64,100	164,137
有形固定資産の取得による支出	△983,323	△536,461
有形固定資産の売却による収入	13,934	—
無形固定資産の取得による支出	△76,512	△170,264
有価証券の取得による支出	△198,778	△99,720
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△127,694	△38,720
子会社株式の取得による支出	—	△91,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80,903	—
貸付金の回収による収入	65,268	888
差入保証金及び敷金等の増減額 (△は増加)	△1,145	45,584
その他投資活動による支出	△70,586	△159,715
その他投資活動による収入	16,481	63,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343,264	△779,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△2,850,000	△2,520,000
長期借入れによる収入	300,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△310,355	△391,842
社債の発行による収入	—	294,815
社債の償還による支出	△220,800	△280,800
リース債務の返済による支出	△66,917	△69,806
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△134,966	△155,476
少数株主への配当金の支払額	—	△9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,948	△1,232,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	617,503	△845,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102,453	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,999	3,895,956
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,895,956	※1 3,050,551

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)ブリーズ

(株)ハーモニック

(株)ナビ

(株)佑学社

(株)S R J

(株)レビックグローバル

他3社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハートコミュニケーション他1社は、清算及び保有株式の売却により、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

瑞為客国際科技（北京）有限公司

(株)学習受験社

他2社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社の名称

(株)第一プロGRESS

(株)翻訳センター

(株)ふみコミュニケーションズ

他2社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（瑞為客国際科技（北京）有限公司、(株)学習受験社、他2社）及び関連会社（(株)エデュケーショナルパートナーズ、他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる(株)佑学社（決算日2月末日）及び(株)レビックグローバル（決算日12月末日）他3社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

教材

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

その他 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 開業費

5年の定額法で処理する方法を採用しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間（3～5年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未取還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未取還付法人税等」に表示していた3,068千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	578,909千円	641,828千円
その他(出資金)	3,233千円	15,122千円

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	85,539千円	85,560千円
建物及び構築物	1,280,836千円	1,141,636千円
土地	843,887千円	843,887千円
計	2,210,263千円	2,071,083千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,025,000千円	345,000千円
1年内返済予定の長期借入金	155,979千円	258,146千円
1年内償還予定の社債	244,800千円	271,000千円
社債	440,000千円	439,000千円
長期借入金	950,173千円	714,849千円

※3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△43,620千円	△51,228千円

4 保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
金融機関との契約に基づく従業員貸付制度 の従業員借入額に対する債務保証	4,530千円	3,162千円
取引先(株)JBSファシリティーズ)の 仕入額に対する債務保証	—	28,650千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	1,025,589千円	964,647千円
給与手当	343,571千円	463,622千円
貸倒引当金繰入額	5,516千円	5,547千円
賞与引当金繰入額	17,280千円	17,140千円
退職給付費用	11,913千円	21,574千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,498千円	18,462千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物の売却	566千円	—
土地の売却	2,690千円	—
その他	1,054千円	—
計	4,310千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物の除却	20,106千円	22,531千円
器具及び備品の除却	2,429千円	921千円
建物賃借契約の解約による原状回復工事	22,763千円	5,047千円
ソフトウェア	—	4,819千円
その他	—	434千円
計	45,299千円	33,753千円

※4 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、賃貸資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
教場	大阪府他 計23校	建物・器具備品等	55,262千円
賃貸資産	山梨県	建物・器具備品等	13,442千円
その他	大阪府	建物	2,680千円
合計			71,384千円

業績の低迷などにより収益性が悪化している教場等及び売却予定の賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物68,012千円、その他3,372千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、教場、その他については、正味売却価額を零としております。また、賃貸資産については、売却予定価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
教場	大阪府他 計14校	建物・器具備品等	66,958千円
その他	沖縄県	のれん等	14,972千円
合計			81,931千円

業績の低迷などにより収益性が悪化している教場等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物65,022千円、のれん13,773千円、その他3,135千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額については零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	123,991千円
組替調整額	—
税効果調整前	123,991千円
税効果額	△28,734千円
その他有価証券評価差額金	95,256千円

土地再評価差額金：

税効果額	40千円
その他の包括利益合計	95,297千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000
合計	10,440,000	—	—	10,440,000
自己株式				
普通株式	385,083	39	1,140	383,982
合計	385,083	39	1,140	383,982

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,140株は、持分法適用会社の持分比率低下による当社帰属部分減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
(株)レビックグ ローバル	第1回新株予約権付 社債	—	—	—	—	—	49
合計			—	—	—	—	49

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,499	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	55,343	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	100,623	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000
合計	10,440,000	—	—	10,440,000
自己株式				
普通株式	383,982	—	—	383,982
合計	383,982	—	—	383,982

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
(株)レビックグ ローバル	第1回新株予約権付 社債	—	—	—	—	—	49
合計			—	—	—	—	49

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	100,623	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	55,343	5.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	80,498	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,089,556千円	3,187,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△193,600千円	△136,562千円
現金及び現金同等物	3,895,956千円	3,050,551千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

サーバー等PC関連機器 (工具、器具及び備品) であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	43,080	33,362	9,718
ソフトウェア	7,442	4,961	2,481
合計	50,523	38,323	12,199

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	28,590	25,810	2,779
ソフトウェア	7,442	6,450	992
合計	36,032	32,260	3,772

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,946	5,008
1年超	5,008	—
合計	14,955	5,008

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11,975	8,704
減価償却費相当額	9,767	7,568
支払利息相当額	2,069	1,092

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	124,046	135,998
1年超	398,865	268,360
合計	522,912	404,358

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに授業料等未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に教場の建設に伴う建設協力金であり貸主の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、差入保証金及び敷金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に運転資金のための、長期借入金、社債及びリース債務は設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後11年であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（顧客及び取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について期日管理及び与信管理を行っております。営業債権については顧客の信用状況を把握することにより、また長期貸付金については四半期ごとに取引先の財務状況等をモニタリングすることで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債について支払金利の変動リスクが認められ、かつ、リスクヘッジが必要と判断した場合は、金利スワップ取引を行うことでリスクの軽減を図ることとしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,089,556	4,089,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	188,029	188,029	—
(3) 授業料等未収入金	503,645	503,645	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,184,744	1,077,454	△107,290
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（*1）	197,634 △67,602		
	130,032	129,529	△503
(6) 差入保証金及び敷金	1,443,354	1,349,573	△93,780
資産計	7,539,363	7,337,789	△201,574
(1) 支払手形及び買掛金	347,495	347,495	—
(2) 短期借入金	1,526,250	1,526,250	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	464,169	473,535	9,366
(4) 1年内償還予定の社債	250,800	259,076	8,276
(5) リース債務（流動負債）	69,806	69,265	△541
(6) 未払法人税等	432,011	432,011	—
(7) 社債	446,000	441,954	△4,045
(8) 長期借入金	1,164,308	1,156,420	△7,887
(9) リース債務（固定負債）	187,814	181,451	△6,362
負債計	4,888,655	4,887,461	△1,194

（*1） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,187,114	3,187,114	—
(2) 受取手形及び売掛金	192,179	192,179	—
(3) 授業料等未収入金	493,657	493,657	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,360,413	1,402,734	42,320
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	167,730 △52,000		
	115,730	115,730	—
(6) 差入保証金及び敷金	1,394,940	1,309,574	△85,366
資産計	6,744,036	6,700,989	△43,046
(1) 支払手形及び買掛金	333,000	333,000	—
(2) 短期借入金	446,250	446,250	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	551,965	557,140	5,175
(4) 1年内償還予定の社債	277,000	284,527	7,527
(5) リース債務(流動負債)	69,806	69,377	△429
(6) 未払法人税等	373,205	373,205	—
(7) 社債	439,000	436,276	△2,723
(8) 長期借入金	1,099,670	1,094,169	△5,500
(9) リース債務(固定負債)	118,007	115,475	△2,532
負債計	3,707,905	3,709,422	1,517

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 授業料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証等による回収見込額により、時価を算定しております。

(6) 差入保証金及び敷金

差入保証金及び敷金の時価は、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(8) 長期借入金及び(9) リース債務（固定負債）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	257,896	308,769

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,089,556	—	—	—
受取手形及び売掛金	188,029	—	—	—
授業料等未収入金	503,645	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	25,965	—	39,635
長期貸付金	—	43,854	52,021	101,758
合計	4,781,232	69,819	52,021	151,758

(注) 差入保証金及び敷金1,443,354千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,187,114	—	—	—
受取手形及び売掛金	192,179	—	—	—
授業料等未収入金	493,657	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	25,408	—	60,689
長期貸付金	—	42,490	47,804	77,435
合計	3,872,951	67,899	47,804	138,124

(注) 差入保証金及び敷金1,394,940千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	250,800	446,000	—	—
長期借入金	464,169	761,520	336,104	66,684
リース債務	69,806	187,814	—	—
合計	784,775	1,395,334	336,104	66,684

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	277,000	439,000	—	—
長期借入金	551,965	761,374	304,944	33,352
リース債務	69,806	118,007	—	—
合計	898,771	1,318,381	304,944	33,352

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	557,644	423,219	134,425
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,965	5,424	540
	(3) その他	19,212	15,299	3,912
	小計	582,822	443,943	138,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,427	62,701	△3,273
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	59,635	70,000	△10,364
	(3) その他	41,285	54,721	△13,436
	小計	160,347	187,422	△27,074
合計		743,170	631,366	111,803

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 120,562千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	732,700	470,377	262,323
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17,430	15,299	2,130
	小計	750,130	485,677	264,453
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,633	15,543	△2,910
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	86,098	97,644	△11,546
	(3) その他	40,520	54,721	△14,201
	小計	139,251	167,909	△28,658
合計		889,382	653,586	235,795

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 137,972千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券うち時価を把握することが極めて困難と認められる株式について13,749千円の減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、取得原価に対して実質価額が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	△732,066	△855,871
ロ 未認識過去勤務債務 (千円)	121,354	90,386
ニ 退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△610,712	△765,484

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	103,212	106,287
ロ 利息費用 (千円)	10,102	11,908
ハ 数理計算上の差異の処理額 (千円)	△14,834	32,957
ニ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	28,802	30,968
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) (千円)	127,283	182,121

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 数理計算上の差異の処理年数
1年

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数
5年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社 (株レビックグローバル)	
種類	第1回新株引受権付社債	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年1月17日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 8名 従業員 1名	取締役 3名 従業員 5名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 49,000	普通株式 10,800
付与日	平成14年2月1日	平成16年3月18日
権利確定条件	—	付与日 (平成16年3月18日) から権利確定日 (平成17年1月15日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	—	平成16年3月18日 ～平成17年1月15日
権利行使期間	平成14年2月1日 ～平成24年1月31日	平成17年1月16日 ～平成25年1月15日

会社名	連結子会社 (株レビックグローバル)		
種類	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成17年1月31日	平成18年1月26日	平成20年3月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	従業員 1名	従業員 10名	取引先
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,200	普通株式 2,800	普通株式 33,000
付与日	平成17年7月12日	平成18年10月30日	平成20年3月28日
権利確定条件	付与日 (平成17年7月12日) から権利確定日 (平成19年1月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年10月30日) から権利確定日 (平成20年1月25日) まで継続して勤務していること。	確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	平成17年7月12日 ～平成19年1月30日	平成18年10月30日 ～平成20年1月25日	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年1月31日 ～平成27年1月30日	平成20年1月26日 ～平成28年1月25日	平成20年3月29日 ～平成27年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	連結子会社（㈱レビックグローバル）	
	第1回新株引受権付社債	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年1月17日	平成16年1月29日
権利確定前		
期首（株）	—	—
付与（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	49,000	8,100
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	49,000	8,100

会社名	連結子会社（㈱レビックグローバル）		
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成17年1月31日	平成18年1月26日	平成20年3月26日
権利確定前			
期首（株）	—	—	—
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
期首（株）	100	1,900	33,000
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	—	200	—
未行使残（株）	100	1,700	33,000

② 単価情報

会社名	連結子会社 (株レビックグローバル)	
種類	第1回新株引受権付社債	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年1月17日	平成16年1月29日
権利行使価格 (円)	1,000	1,500
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	— (注)	— (注)

会社名	連結子会社 (株レビックグローバル)		
種類	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成17年1月31日	平成18年1月26日	平成20年3月26日
権利行使価格 (円)	1,800	1,800	1,200
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	— (注)	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社レビックグローバルは未公開企業であるため、第5回新株予約権及び第6回新株予約権の公正な評価単価については、本源的価値によっております。当該本源的価値の見積もりの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フローに基づいて算出した価格を基礎として算定しております。当該方法により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,716千円	89,754千円
未払事業税	35,575千円	29,579千円
繰越欠損金	493,294千円	373,681千円
貸倒引当金	21,568千円	77,201千円
投資有価証券評価損	259,565千円	223,653千円
退職給付引当金	252,075千円	273,839千円
減損損失	82,641千円	64,164千円
減価償却超過額	31,637千円	56,941千円
資産除去債務	208,957千円	189,538千円
役員退職慰労引当金	144,546千円	132,158千円
その他有価証券評価差額金	7,341千円	—
その他	42,868千円	50,616千円
繰延税金資産小計	1,668,789千円	1,561,129千円
評価性引当額	△1,087,438千円	△873,251千円
繰延税金資産合計	581,350千円	687,878千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△21,392千円
資産除去債務に対応する除去費用	△82,179千円	△65,352千円
その他	△992千円	—
繰延税金負債合計	△83,172千円	△86,745千円
繰延税金資産の純額	498,178千円	601,132千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	143,624千円	141,496千円
固定資産－繰延税金資産	358,372千円	460,848千円
固定負債－その他(繰延税金負債)	△3,818千円	△1,212千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
住民税均等割	11.9%	14.8%
交際費	2.2%	2.6%
のれん償却額	1.6%	4.4%
評価性引当額	9.4%	0.4%
持分法投資利益	△0.0%	△2.8%
その他	1.2%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—	10.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%	70.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は68,666千円減少し、法人税等調整額が71,911千円、その他有価証券評価差額金が3,244千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

教場と本社管理部門等の建物賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物賃貸借契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

定期借地権契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から各契約年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	507,768千円	512,366千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41,552千円	27,463千円
時の経過による調整額	6,867千円	6,762千円
資産除去債務の履行による減少額	△10,451千円	△27,013千円
その他増減額（△は減少）	△33,370千円	△2,276千円
期末残高	512,366千円	517,302千円

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導及び高等学校卒業程度認定試験（高認）の受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高認・サポート校・通信制高校事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高認・サポ ート校・ 通信制高校 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,365,559	5,664,502	14,030,062	917,305	14,947,367	—	14,947,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	568	—	568	1,171,913	1,172,481	△1,172,481	—
計	8,366,127	5,664,502	14,030,630	2,089,218	16,119,849	△1,172,481	14,947,367
セグメント利益 又は損失(△)	1,473,099	1,003,452	2,476,552	5,030	2,481,583	△1,249,259	1,232,323
セグメント資産	4,478,546	3,718,593	8,197,140	1,681,969	9,879,109	5,366,859	15,245,968
その他の項目							
減価償却費	300,067	201,741	501,809	60,031	561,840	88,201	650,042
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,159,547	347,154	1,506,702	370,091	1,876,793	79,032	1,955,826

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,249,259千円には、セグメント間取引消去△1,387千円、のれん償却額△24,929千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,222,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,366,859千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,022千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,367,882千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額88,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,032千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高認・サポ ート校・ 通信制高校 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,605,711	5,401,683	14,007,395	1,574,855	15,582,250	—	15,582,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	—	690	1,097,669	1,098,360	△1,098,360	—
計	8,606,402	5,401,683	14,008,085	2,672,524	16,680,610	△1,098,360	15,582,250
セグメント利益 又は損失（△）	1,324,733	717,534	2,042,268	△22,701	2,019,567	△1,225,696	793,870
セグメント資産	4,598,425	3,722,918	8,321,343	1,630,297	9,951,640	4,348,060	14,299,701
その他の項目							
減価償却費	366,111	199,148	565,260	172,190	737,450	90,764	828,215
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385,102	136,843	521,945	119,419	641,365	65,360	706,726

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,225,696千円には、セグメント間取引消去4,877千円、のれん償却額△73,580千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,156,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,348,060千円には、セグメント間取引消去△36,071千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,384,132千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額90,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,360千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	学習塾事業	高認・サポート校・通信制高校事業	計			
減損損失	28,906	25,320	54,226	17,158	—	71,384

(注) 「その他」の金額は、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	学習塾事業	高認・サポート校・通信制高校事業	計			
減損損失	36,058	30,899	66,958	14,972	—	81,931

(注) 「その他」の金額は、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	学習塾事業	高認・サポート校・通信制高校事業	計			
当期償却額	—	—	—	4,321	24,929	29,250
当期末残高	—	—	—	15,892	183,347	199,240

(注) 1. 「その他」の金額は、広告事業、キャリアサポート事業等に係る金額であります。

2. 「全社・消去」の金額は、学習塾事業、企業研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業会社の買収により計上したのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	学習塾事業	高認・サポート校・通信制高校事業	計			
当期償却額	—	—	—	2,119	73,580	75,699
当期末残高	—	—	—	—	109,767	109,767

(注) 1. 「その他」の金額は、広告事業、キャリアサポート事業等に係る金額であります。

2. 「全社・消去」の金額は、学習塾事業、企業研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業会社の買収により計上したのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	NPO法人日本 青少年キャリア教育協会 (注) 1	東京都 港区	-	青少年キャ リア教育支 援活動	-	資金の援助 役員の兼任	資金の立替 (注) 2	-	投資その他の資 産「その他(長 期未収入金)」 (注) 3	133,767
							資金の貸付 (注) 2	-	長期貸付金 (注) 3	48,000

- (注) 1. 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有していませんが、当社が実質的な影響力を持っているため会社に準ずる事業体（法人グループ）との取引として記載しております。
2. 資金の立替や融資につきましては、当社の社会貢献の必要性や当該NPO法人の活動目的を達成するために必要と認められる運営資金等を勘案の上決定しており、利息の収受は行っていません。
3. 長期未収入金及び長期貸付金の総額181,767千円に対し貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	NPO法人日本 青少年キャリア教育協会 (注) 1	東京都 港区	-	青少年キャ リア教育支 援活動	-	資金の援助 役員の兼任	資金の立替 (注) 2	-	投資その他の資 産「その他(長 期未収入金)」 (注) 3	133,767
							資金の貸付 (注) 2	-	長期貸付金 (注) 3	48,000
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	㈱啄木社 (注) 4	大阪市 中央区	-	書籍の出版 及び販売業	-	役員の兼任	子会社株式 の取得 (注) 5	45,124	-	-

- (注) 1. 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有していませんが、当社が実質的な影響力を持っているため会社に準ずる事業体（法人グループ）との取引として記載しております。
2. 資金の立替や融資につきましては、当社の社会貢献の必要性や当該NPO法人の活動目的を達成するために必要と認められる運営資金等を勘案の上決定しており、利息の収受は行っていません。
3. 長期未収入金及び長期貸付金の総額181,767千円に対し貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額はありません。
4. 当社役員が議決権の100%を直接保有しております。
5. 当社の子会社である㈱S R Jの株式を1株につき683,709円にて66株を取得しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社翻訳センターであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,706,186千円
固定資産合計	596,299千円
流動負債合計	914,990千円
固定負債合計	149,806千円
純資産合計	2,237,687千円
売上高	5,113,565千円
税引前当期純利益金額	409,894千円
当期純利益金額	206,764千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	425.01円	432.46円
1株当たり当期純利益金額	23.75円	13.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	238,834	135,618
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	238,834	135,618
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,055	10,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ウィザス	第5回無担保社債	平成年月日 20. 6. 30	130,000	102,000 (28,000)	1.78	(注) 2	平成年月日 27. 6. 30
(株)ウィザス	第6回無担保社債	20. 8. 29	150,000	90,000 (60,000)	1.42	(注) 2	25. 8. 30
(株)ウィザス	第7回無担保社債	21. 4. 30	99,800	33,000 (33,000)	0.90	(注) 2	24. 4. 30
(株)ウィザス	第8回無担保社債	21. 9. 30	210,000	150,000 (60,000)	0.97	(注) 2	26. 9. 30
(株)ウィザス	第9回無担保社債	23. 6. 30	—	270,000 (60,000)	0.68	(注) 2	28. 6. 30
(株)ブリーズ	第1回無担保社債	20. 3. 31	12,000	6,000 (6,000)	1.33	なし	25. 3. 31
(株)レビックグローバル	第2回無担保社債	20. 9. 16	60,000	40,000 (20,000)	1.27	(注) 3	25. 9. 13
(株)レビックグローバル	第4回無担保社債	21. 6. 30	35,000	25,000 (10,000)	1.03	(注) 3	26. 6. 30
合計	—	—	696,800	716,000 (277,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 金融機関から保証を受けており、保証債務に対して建物及び土地の一部について抵当権を設定しております。

3. 金融機関から保証を受けており、保証債務に対して定期預金を担保として設定しております。

4. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
277,000	208,000	123,000	78,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,526,250	446,250	0.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	464,169	551,965	1.85	—
1年以内に返済予定のリース債務	69,806	69,806	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,164,308	1,099,670	1.50	平成35年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	187,814	118,007	—	平成28年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,412,348	2,285,699	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	269,525	215,848	176,369	99,632
リース債務	69,744	46,126	2,137	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,056,090	7,074,795	11,198,586	15,582,250
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△566,817	△294,953	236,087	680,813
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△344,192	△238,676	△27,828	135,618
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△34.23	△23.73	△2.77	13.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△34.23	10.49	20.97	16.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,981	857,710
売掛金	—	8,536
授業料等未収入金	499,566	486,410
商品及び製品	7,900	8,764
教材	63,201	60,150
原材料及び貯蔵品	33,798	20,428
前払費用	200,866	199,466
繰延税金資産	119,484	123,541
短期貸付金	45,223	67,731
未収入金	112,826	116,318
その他	43,318	29,579
貸倒引当金	△19,896	△21,659
流動資産合計	3,130,272	1,956,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,929,847	※1 5,207,452
減価償却累計額	△1,980,534	△2,216,599
建物(純額)	2,949,312	2,990,853
構築物	※1 35,190	※1 34,069
減価償却累計額	△22,699	△23,029
構築物(純額)	12,490	11,040
車両運搬具	6,032	6,032
減価償却累計額	△5,721	△5,747
車両運搬具(純額)	310	284
工具、器具及び備品	638,041	790,772
減価償却累計額	△448,252	△589,437
工具、器具及び備品(純額)	189,788	201,334
土地	※1, ※3 901,111	※1, ※3 901,111
リース資産	293,818	293,818
減価償却累計額	△75,332	△134,096
リース資産(純額)	218,485	159,722
建設仮勘定	127,308	23,051
有形固定資産合計	4,398,809	4,287,397
無形固定資産		
ソフトウェア	186,776	159,242
リース資産	24,778	17,775
その他	49,241	61,371
無形固定資産合計	260,796	238,389
投資その他の資産		
投資有価証券	863,472	1,025,864
関係会社株式	1,141,305	1,272,349
長期貸付金	176,961	167,730
関係会社長期貸付金	220,397	246,696
長期前払費用	72,620	65,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金及び敷金	1,387,671	1,340,311
保険積立金	713,276	740,604
繰延税金資産	297,737	407,278
長期未収入金	171,805	153,283
出資金	11,000	11,000
その他	4,700	4,700
貸倒引当金	△274,087	△242,056
投資その他の資産合計	4,786,862	5,193,103
固定資産合計	9,446,467	9,718,890
資産合計	12,576,739	11,675,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,842	28,405
短期借入金	※1 1,500,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 269,328	※1 350,408
1年内償還予定の社債	※1 214,800	※1 241,000
リース債務	69,054	69,054
未払金	※2 522,286	※2 445,954
未払費用	87,981	174,614
未払法人税等	294,734	286,007
未払消費税等	90,403	76,273
前受金	2,375,673	2,113,442
預り金	74,150	147,510
前受収益	1,862	2,099
賞与引当金	185,518	207,767
資産除去債務	21,126	4,617
その他	—	3,002
流動負債合計	5,744,763	4,550,158
固定負債		
社債	※1 375,000	※1 404,000
長期借入金	※1 1,007,677	※1 1,016,729
リース債務	186,372	117,318
退職給付引当金	528,559	671,052
役員退職慰労引当金	352,553	371,015
資産除去債務	455,902	476,175
再評価に係る繰延税金負債	※3 309	※3 269
長期預り保証金	39,812	40,284
固定負債合計	2,946,186	3,096,844
負債合計	8,690,949	7,647,002

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	217,288	265,068
利益剰余金合計	1,825,738	1,873,518
自己株式	△143,704	△143,704
株主資本合計	4,498,623	4,546,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,145	214,402
土地再評価差額金	※3 △731,978	※3 △731,938
評価・換算差額等合計	△612,833	△517,535
純資産合計	3,885,789	4,028,867
負債純資産合計	12,576,739	11,675,870

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	12,600,009	12,545,373
売上原価	9,467,346	9,846,235
売上総利益	3,132,662	2,699,137
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	952,970	854,503
貸倒引当金繰入額	8,332	6,062
役員報酬	144,030	138,162
給料及び賞与	248,166	246,483
賞与引当金繰入額	11,680	12,936
退職給付費用	10,509	16,432
福利厚生費	52,855	5,227
役員退職慰労引当金繰入額	18,498	18,462
地代家賃	86,131	89,242
業務委託費	70,292	56,191
消耗品費	9,650	13,207
リース料	17,012	11,907
支払手数料	158,164	175,401
減価償却費	105,703	111,636
その他	303,125	367,334
販売費及び一般管理費合計	2,197,124	2,123,191
営業利益	935,537	575,946
営業外収益		
受取利息	6,512	7,567
有価証券利息	3,652	3,530
受取配当金	※1 26,162	※1 96,194
イベント協力金収入	8,853	7,451
保険解約返戻金	178	2,098
雑収入	17,520	14,490
営業外収益合計	62,880	131,332
営業外費用		
支払利息	31,477	33,609
社債利息	8,824	7,782
支払手数料	3,001	3,425
社債発行費	—	5,184
貸倒引当金繰入額	15,275	18,879
雑損失	477	4,758
営業外費用合計	59,056	73,640
経常利益	939,362	633,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64,500	—
受取補償金	9,528	—
その他	1,222	—
特別利益合計	75,250	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 3,256	—
固定資産除却損	※3 39,006	※3 20,594
投資有価証券評価損	40,950	—
関係会社株式評価損	12,889	31,110
減損損失	※4 68,315	※4 66,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	243,697	—
その他	15,271	1,654
特別損失合計	423,385	120,318
税引前当期純利益	591,227	513,319
法人税、住民税及び事業税	336,723	451,905
法人税等調整額	38,815	△142,331
法人税等合計	375,539	309,573
当期純利益	215,688	203,746

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1 人件費	注 2		5,554,958	58.7		5,860,387	59.5
2 教材費			461,016	4.9		452,178	4.6
3 経費							
旅費交通費			84,504			87,764	
通信費			107,025			111,378	
地代家賃			1,296,861			1,308,789	
合宿・行事費			226,702			237,770	
水道光熱費			180,520			176,764	
消耗品費			244,427			212,723	
図書印刷費			65,514			62,892	
減価償却費			477,999			519,372	
スクールバス運行費		173,516			210,656		
その他		594,300	3,451,371	36.4	605,557	3,533,669	35.9
売上原価	注 1		9,467,346	100.0		9,846,235	100.0

(注) 1. 売上原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。

2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下のとおり含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	173,838	194,830
退職給付費用 (千円)	103,281	147,697

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計		
当期首残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	158,450	158,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	137,443	217,288
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	215,688	203,746
当期変動額合計	79,845	47,779
当期末残高	217,288	265,068
利益剰余金合計		
当期首残高	1,745,893	1,825,738
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	215,688	203,746
当期変動額合計	79,845	47,779
当期末残高	1,825,738	1,873,518

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△143,693	△143,704
当期変動額		
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	△143,704	△143,704
株主資本合計		
当期首残高	4,418,789	4,498,623
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	215,688	203,746
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	79,834	47,779
当期末残高	4,498,623	4,546,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,893	119,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,251	95,256
当期変動額合計	95,251	95,256
当期末残高	119,145	214,402
土地再評価差額金		
当期首残高	△731,978	△731,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	40
当期変動額合計	—	40
当期末残高	△731,978	△731,938
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△708,084	△612,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,251	95,297
当期変動額合計	95,251	95,297
当期末残高	△612,833	△517,535
純資産合計		
当期首残高	3,710,704	3,885,789
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	215,688	203,746
自己株式の取得	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,251	95,297
当期変動額合計	175,085	143,077
当期末残高	3,885,789	4,028,867

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 教材

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受講料及び合宿講習等収入は、受講期間に応じて計上し、教材収入は教材提供時、入会・入学金収入及びガイダンス料売上は入会・入学時の属する事業年度の収益として計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

1. 前事業年度まで独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた11,469千円は、「その他」として組替えております。

2. 前事業年度まで独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に表示していた14,930千円は、「その他」として組替えております。

3. 前事業年度まで独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「会員権」につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた270千円は、「その他」として組替えております。

4. 前事業年度まで独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた4,430千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,276,167千円	1,137,721千円
構築物	4,669千円	3,914千円
土地	843,887千円	843,887千円
計	2,124,724千円	1,985,523千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	135,328千円	235,328千円
1年内償還予定の社債	214,800千円	241,000千円
社債	375,000千円	404,000千円
長期借入金	950,173千円	714,849千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	175,747千円	163,445千円

※3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△43,620千円	△51,228千円

4 保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
金融機関との契約に基づく従業員貸付制度 の従業員借入額に対する債務保証	4,530千円	3,162千円
取引先(株)JBSファシリティーズ)の 仕入額に対する債務保証	—	28,650千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	14,640千円	81,940千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物の売却	566千円	—
土地の売却	2,690千円	—
計	3,256千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物の除却	19,658千円	13,131千円
器具及び備品の除却	1,635千円	762千円
建物賃借契約の解約による原状回復工事	17,712千円	1,881千円
ソフトウェア	—	4,819千円
計	39,006千円	20,594千円

※4 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、賃貸資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
教場	大阪府他計22校	建物・器具備品等	54,872千円
賃貸資産	山梨県	建物・器具備品等	13,442千円
計			68,315千円

業績の低迷などにより収益性が悪化している教場及び売却予定の賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、教場については正味売却価額を零としております。また、賃貸資産については売却予定価額により算出しております。

減損損失の内訳は、建物63,906千円、構築物1,036千円及び工具、器具及び備品3,372千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
教場	大阪府他計14校	建物・器具備品等	66,958千円

業績の低迷などにより収益性が悪化している教場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額については零としております。

減損損失の内訳は、建物64,186千円、工具、器具及び備品2,771千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	377,613	39	—	377,652
合計	377,613	39	—	377,652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	377,652	—	—	377,652
合計	377,652	—	—	377,652

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

サーバー等PC関連機器 (工具、器具及び備品) であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	43,080	33,362	9,718
ソフトウェア	7,442	4,961	2,481
合計	50,523	38,323	12,199

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	28,590	25,810	2,779
ソフトウェア	7,442	6,450	992
合計	36,032	32,260	3,772

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,946	5,008
1年超	5,008	—
合計	14,955	5,008

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11,975	8,704
減価償却費相当額	9,767	7,568
支払利息相当額	2,069	1,092

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	124,046	135,998
1年超	398,865	268,360
合計	522,912	404,358

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	343,140	334,284	△8,856
合計	343,140	334,284	△8,856

当事業年度 (平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	343,140	513,352	170,212
合計	343,140	513,352	170,212

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	694,903	876,855
(2) 関連会社株式	103,261	52,354
計	798,165	929,209

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	76,062千円	78,951千円
未払事業所税	24,132千円	22,889千円
貸倒引当金	46,440千円	93,572千円
投資有価証券評価損	269,820千円	238,318千円
退職給付引当金	216,709千円	239,917千円
減損損失	71,047千円	60,129千円
資産除去債務	195,582千円	176,541千円
役員退職慰労引当金	144,546千円	132,158千円
その他有価証券評価差額金	7,341千円	—
その他	31,391千円	56,609千円
繰延税金資産小計	1,083,073千円	1,099,088千円
評価性引当額	△589,901千円	△487,912千円
繰延税金資産合計	493,171千円	611,176千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△21,392千円
資産除去債務に対応する除去費用	△75,949千円	△58,963千円
繰延税金負債合計	△75,949千円	△80,356千円
繰延税金資産の純額	417,222千円	530,819千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
住民税均等割	13.3%	17.0%
交際費	2.5%	3.0%
受取配当金	△0.7%	△6.1%
評価性引当額	7.7%	△6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	12.7%
その他	△0.3%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%	60.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,022千円減少し、法人税等調整額が65,267千円、その他有価証券評価差額金が3,244千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

教場と本社管理部門の建物賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物賃貸借契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

定期借地権契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から各契約年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高 (注)	437,933千円	477,029千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41,232千円	22,514千円
時の経過による調整額	5,605千円	6,051千円
資産除去債務の履行による減少額	△7,742千円	△24,802千円
期末残高	477,029千円	480,793千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	386.17円	400.39円
1株当たり当期純利益金額	21.44円	20.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益金額 (千円)	215,688	203,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	215,688	203,746
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,062	10,062

(重要な後発事象)

当社による株式会社ハーモニック及び株式会社ナビの吸収合併

当社と当社の連結子会社であります株式会社ハーモニック及び株式会社ナビは、平成23年5月18日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成24年4月1日付で合併しております。

1. 合併の目的

事業統合による事業の拡充を図るとともに、業務の効率化を図るためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成24年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ハーモニック及び株式会社ナビは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社ハーモニック及び株式会社ナビの全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行いません。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

	株式会社ハーモニック	株式会社ナビ
資産	1,173,153千円	717,315千円
負債	809,864千円	556,973千円

3. 合併当事会社の概要（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社ウィザス	株式会社ハーモニック	株式会社ナビ
(2) 事業内容	学習塾の運営及び高校中途退学者・不登校生のための通信制教育の実施他	通信制高等学校の運営、高校中途退学者・不登校生のための通信制教育の実施他	同左
(3) 本店所在地	大阪市中央区備後町3-6-2	茨城県高萩市大字赤浜字荻又作2086番地1	兵庫県養父市大谷13番地
(4) 代表者	代表取締役社長 生駒富男	代表取締役社長 生駒富男	代表取締役社長 生駒富男
(5) 売上高	12,545,373	1,038,134	581,123
(6) 当期純利益	203,746	85,182	21,850
(7) 総資産	11,675,870	1,173,153	717,315
(8) 負債	7,647,002	809,864	556,973
(9) 純資産	4,028,867	363,288	160,341
(10) 従業員数	607人	19人	8人

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これにより翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益 323,630千円を特別利益に計上する予定であります。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アルク	16,875	345,262
		(株)明光ネットワークジャパン	295,000	236,295
		(株)市進ホールディングス	220,000	53,240
		日本管財(株)	28,100	42,009
		ギガビジョン(株)	600	30,000
		(株)池田泉州ホールディングス	246,000	28,290
		(株)エデュケーションアルネットワーク	110	26,983
		(株)ジャスティー	1,000	22,000
		(株)ジャステック	40,000	20,080
		(株)ユーデック	350	17,500
	その他 (13銘柄)	76,048	60,155	
計		924,083	881,815	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	豪ドルパワーリバースデュアル債	50,000千円	39,413
		ユーロ建イタリアストリップス国債	1,000,000EUR	21,275
		朝日学園 利付学校債	20,000千円	20,000
		世界銀行ランド建マンスリー債	500,000ZAR	5,408
計			86,098	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ワールドソブリンインカム	5,000	40,520
		みずほBNY米国バンクローン ファンド	1,000	6,531
		高利回り社債オープン	1,000	6,471
		インド・中国株オープン	700	4,428
計		7,700	57,950	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,929,847	405,517	127,912 (64,186)	5,207,452	2,216,599	286,984	2,990,853
構築物	35,190	720	1,840	34,069	23,029	1,687	11,040
車両運搬具	6,032	—	—	6,032	5,747	26	284
工具、器具及び備品	638,041	165,327	12,596 (2,771)	790,772	589,437	150,405	201,334
土地	901,111	—	—	901,111	—	—	901,111
リース資産	293,818	—	—	293,818	134,096	58,763	159,722
建設仮勘定	127,308	245,771	350,027	23,051	—	—	23,051
有形固定資産計	6,931,349	817,336	492,378 (66,958)	7,256,307	2,968,910	497,867	4,287,397
無形固定資産							
ソフトウェア	587,253	60,598	66,989	580,861	421,618	83,312	159,242
リース資産	35,013	—	—	35,013	17,237	7,002	17,775
その他	140,080	28,000	4,266	163,813	102,442	11,604	61,371
無形固定資産計	762,347	88,598	71,256	779,688	541,299	101,919	238,389
長期前払費用	255,490	19,091	1,979	272,602	207,262	24,392	65,340
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 329,155千円 津久野校・泉ヶ丘南校・ゼミ東岸和田校・泉南校等、新規開校・移転による取得
 工具、器具及び備品 117,636千円 既存校舎リニューアルによる増加及び社内ネットワーク高速化によるサーバー取得

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 127,912千円 校舎移転及び減損損失処理による減少
 なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	293,984	43,259	54,683	18,844	263,715
賞与引当金	185,518	207,767	185,518	—	207,767
役員退職慰労引当金	352,553	18,462	—	—	371,015

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12,001千円及び回収不能見込み額の見直しによる戻入6,843千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	65,924
預金の種類	
当座預金	62,293
普通預金	674,720
別段預金	390
郵便貯金	54,380
小計	791,785
合計	857,710

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ユースコミュニケーションズ	4,305
株式会社レビックグローバル	3,197
NPO日本青少年キャリア教育協会	687
株式会社湘南ゼミナール	157
栄光ホールディングス株式会社	105
その他	84
合計	8,536

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
—	20,538	12,002	8,536	58.4	366 76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 授業料等未収入金

内訳	金額 (千円)
授業料等	486,410
合計	486,410

d 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
DVD教材等	8,764
合計	8,764

e 教材

内訳	金額 (千円)
テキスト	60,150
合計	60,150

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
補助教具等	20,428
合計	20,428

g 関係会社株式

内訳	金額 (千円)
株式会社 翻訳センター	343,140
株式会社 レビックグローバル	233,312
株式会社 佑学社	156,400
株式会社 ブリーズ	117,500
株式会社 ハーモニック	100,000
株式会社 ナビ	100,000
株式会社 学習受験社	97,937
その他	124,059
合計	1,272,349

h 差入保証金及び敷金

内訳	金額 (千円)
教場等賃借に係る敷金	1,235,729
その他	104,581
合計	1,340,311

i 保険積立金

内訳	金額 (千円)
役員保険積立金	581,654
従業員保険積立金	158,950
合計	740,604

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社 ブリーズ	16,035
東京書籍 株式会社	3,825
株式会社 Floor-8	2,840
株式会社 S R J	1,978
株式会社 カントー	1,575
その他	2,150
合計	28,405

b 前受金

内訳	金額 (千円)
授業料	2,102,568
その他	10,874
合計	2,113,442

c 長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社 三井住友銀行	333,340
株式会社 商工組合中央金庫	208,380
株式会社 みずほ銀行	200,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	110,009
日本生命保険 相互会社	93,500
株式会社 池田泉州銀行	71,500
合計	1,016,729

d 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	761,438
未認識過去勤務債務	△90,386
合計	671,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.with-us.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日近畿財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィザスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウィザスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月18日に締結した合併契約書に基づき、平成24年4月1日付で連結子会社である株式会社ハーモニック及び株式会社ナビを吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役運営支援本部長 井尻 芳晃
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 (東京都港区芝公園二丁目4番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長生駒富男及び当社最高財務責任者井尻芳晃は、当社の第36期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役運営支援本部長 井尻 芳晃
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 (東京都港区芝公園二丁目4番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長生駒富男及び常務取締役運営支援本部長井尻芳晃は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって維持することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。そのため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社3社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、授業料等未収入金、前受金及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象にしている。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。